



2022年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年4月8日

上場会社名 株式会社 ワキタ

上場取引所 東

コード番号 8125 URL <https://www.wakita.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 脇田貞二

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 成山敦彦

TEL 06-6449-1901

定時株主総会開催予定日 2022年5月26日

配当支払開始予定日

2022年5月27日

有価証券報告書提出予定日 2022年5月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期の連結業績(2021年3月1日～2022年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	74,989	1.3	5,506	1.5	5,661	0.0	3,573	12.0
2021年2月期	74,015	10.0	5,422	7.9	5,661	6.1	3,191	11.5

(注) 包括利益 2022年2月期 3,908百万円 (4.1%) 2021年2月期 3,754百万円 (6.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年2月期	68.84		3.7	4.0	7.3
2021年2月期	61.46		3.3	4.1	7.3

(参考) 持分法投資損益 2022年2月期 百万円 2021年2月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	144,376	99,093	68.1	1,895.93
2021年2月期	137,477	97,150	70.3	1,860.68

(参考) 自己資本 2022年2月期 98,373百万円 2021年2月期 96,632百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年2月期	15,502	2,135	6,168	33,724
2021年2月期	13,228	4,274	6,458	26,498

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年2月期		0.00		30.00	30.00	1,560	48.8	1.6
2022年2月期		0.00		33.00	33.00	1,716	47.9	1.8
2023年2月期(予想)		0.00		35.00	35.00		49.1	

3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日～2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	79,000	5.3	6,000	9.0	6,150	8.6	3,700	3.5	71.27

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年2月期	52,021,297 株	2021年2月期	52,021,297 株
期末自己株式数	2022年2月期	134,756 株	2021年2月期	87,176 株
期中平均株式数	2022年2月期	51,918,501 株	2021年2月期	51,934,330 株

(注) 期末自己株式数には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めて記載しております。また、期中平均株式数の算定に当たり、その計算において控除する自己株式に、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年2月期の個別業績(2021年3月1日～2022年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	53,430	1.1	4,529	0.4	4,915	0.2	3,798	18.7
2021年2月期	54,006	17.8	4,511	17.2	4,906	14.8	3,199	16.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期	73.16	
2021年2月期	61.60	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2022年2月期	131,564		97,683		74.2	1,882.63		
2021年2月期	125,778		95,451		75.9	1,837.93		

(参考) 自己資本 2022年2月期 97,683百万円 2021年2月期 95,451百万円

2. 2023年2月期の個別業績予想(2022年3月1日～2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	54,000	1.1	5,200	5.8	3,500	7.9	円 銭 67.41

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(未適用の会計基準等)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) 役員の変動	16
(2) その他	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2021年3月1日～2022年2月28日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響により、経済活動が抑制され厳しい状況で推移いたしました。各種施策やワクチン接種が本格的に始まり、2021年秋以降の感染者数減少を受け景気に回復の兆しが見られましたが、原油高・資源高の影響などにより、先行きはいまだ不透明な状況が続いております。

当社グループが主力としている建機業界においては、民間設備投資は持ち直しの動きが見られるものの本格的な回復には至っておりませんが、公共投資は国土強靱化対策等により引き続き堅調に推移しております。

その結果、当連結会計年度の売上高は、749億89百万円（前期比1.3%増）、営業利益は55億6百万円（前期比1.5%増）、経常利益は56億61百万円（前期比0.0%減）、そして親会社株主に帰属する当期純利益は、35億73百万円（前期比12.0%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 建機事業

建機事業では、賃貸部門は公共事業を中心としたレンタル需要が堅調に推移いたしました。販売部門は取引先の購買意欲に回復基調が見られたことにより売上高・利益面とも大幅に伸びました。

その結果、建機事業全体の売上高は、635億48百万円（前期比7.9%増）、セグメント利益は、39億30百万円（前期比11.6%増）となりました。

② 商事事業

商事事業では、映像・音響機器の販売や介護事業を手掛ける連結子会社の業容が順調に伸長したものの、それに伴う事業所の新設・移転等による費用も増加いたしました。また、遊技設備等の受注は事業の選択と集中を進める方針のもとに大幅に減少いたしました。

その結果、商事事業全体の売上高は、61億22百万円（前期比39.5%減）、セグメント利益は、3億59百万円（前期比24.7%減）となりました。

③ 不動産事業

不動産事業では、賃貸部門において保有しているオフィスビルやマンション等の稼働率は堅調に推移し、安定した収益を確保いたしました。保有物件の資産価値向上のため大規模修繕工事を行いました。また、ホテルの開業に伴う初期費用が発生いたしました。

その結果、不動産事業全体の売上高は、53億18百万円（前期比6.4%増）、セグメント利益は、12億16百万円（前期比14.5%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ68億98百万円増加し、1,443億76百万円となりました。これは主に現金及び預金66億49百万円の増加、受取手形及び売掛金25億27百万円の減少、貸与資産15億46百万円の増加等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ49億55百万円増加し、452億82百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金37億53百万円の増加、長期設備関係未払金9億74百万円の増加等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ19億43百万円増加し、990億93百万円となりました。これは主に利益剰余金16億10百万円の増加等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ72億26百万円(27.3%)増加し、337億24百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、155億2百万円（前連結会計年度は132億28百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益60億80百万円、減価償却費50億86百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、21億35百万円（前連結会計年度は42億74百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出40億79百万円、有形固定資産の売却による収入32億37百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、61億68百万円（前連結会計年度は64億58百万円）となりました。これは主に、設備関係割賦債務の返済による支出40億81百万円、配当金の支払額15億64百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症は変異株の出現による世界規模での拡大に世界各国で緊急的な対応に追われており、引き続き先行き不透明な状況で推移すると予測しております。これに加えて、ロシア・ウクライナ情勢の緊張が続いており、原油価格の高騰、飛行空域制限による国際物流への影響も懸念され、今後さらなる混乱が予想されております。

一方国内では世界情勢の影響が懸念されるものの、新型コロナウイルスの感染状況が落ち着きを見せており経済の本格的な回復が期待されております。当社グループが主力としている建機業界においても、民間設備投資は持ち直しの動きが見られ、公共投資も国土強靱化対策等により引き続き堅調に推移するものと予想しております。

こうした中、当社グループでは、2025年2月期を最終年度とする『2025中期経営計画』を策定し、「安定から成長へ」をキーワードとして推進してまいります。

中核事業である建機事業においては、災害の復旧・復興工事、公共インフラの老朽化対策、土木建設の担い手不足等の社会的課題に対応するため、国内レンタルネットワークの拡充、ICT・技術提案、環境対応型を含むレンタル資産の高水準投資を積極的に行ってまいります。

チャレンジ事業である商事事業においては、介護事業を拡大すべく、介護機器レンタルの出店エリア拡充、介護人材や介護施設不足という社会的課題を解決するための事業に積極的な投資を行ってまいります。

安定収益事業である不動産事業においては、堅実な保有に努め保有資産のバリューアップを図ることで引き続き安定的な収益を確保しつつ、宅地開発事業も推進してまいります。

以上の取組みにより、2023年2月期の連結業績予想につきましては、売上高は790億円（前期比5.3%増）、営業利益は60億円（前期比9.0%増）、経常利益は61億500万円（前期比8.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は37億円（前期比3.5%増）を予想しております。

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への利益還元を経営の重要な施策の一つとして位置づけ、財務体質の強化と将来的な事業展開による資金需要を勘案しながら、安定的な配当を実施することを基本方針としております。

2022年2月期の期末配当については、2022年2月期の業績及び2023年2月期以降の収支状況や、財務体質の改善状況など、経営環境を総合的に勘案し、1株当たり33円の配当を実施いたします。

次期については、上記増益予想を踏まえ、1株当たり2円増配し35円といたします。

また、株主還元を一層強化するために、本日別途公表の『2025中期経営計画』の財務・資本戦略（成長投資と株主還元の両立）の通り、2023年2月期から2025年2月期までの今後3年間は、配当と自社株購入を加えた総還元性向を100%といたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準により連結財務諸表を作成しております。なお、I F R S (国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,124	27,774
受取手形及び売掛金	24,958	22,430
有価証券	5,373	6,150
商品	2,880	2,930
貯蔵品	114	111
その他	404	631
貸倒引当金	△102	△78
流動資産合計	54,754	59,950
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産	35,363	40,479
減価償却累計額	△25,589	△29,159
貸与資産（純額）	9,773	11,320
賃貸不動産		
賃貸建物及び附属設備	31,633	34,171
減価償却累計額	△9,510	△10,682
賃貸建物及び附属設備（純額）	22,123	23,488
賃貸土地	21,017	20,319
建物及び構築物	11,648	12,612
減価償却累計額	△6,454	△6,831
建物及び構築物（純額）	5,193	5,781
土地	8,281	8,413
リース資産	39	44
減価償却累計額	△25	△28
リース資産（純額）	13	15
その他	2,447	2,705
減価償却累計額	△1,628	△1,887
その他（純額）	819	818
有形固定資産合計	67,222	70,157
無形固定資産		
のれん	8,030	7,163
その他	358	634
無形固定資産合計	8,388	7,797
投資その他の資産		
投資有価証券	4,703	4,041
退職給付に係る資産	620	689
繰延税金資産	285	271
その他	1,906	1,911
貸倒引当金	△403	△443
投資その他の資産合計	7,111	6,470
固定資産合計	82,722	84,425
資産合計	137,477	144,376

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,771	18,524
短期借入金	1,540	1,103
1年内返済予定の長期借入金	3	77
リース債務	11	5
未払法人税等	1,309	1,569
賞与引当金	350	373
その他	7,224	7,255
流動負債合計	25,210	28,910
固定負債		
長期借入金	3	172
リース債務	14	15
繰延税金負債	780	899
再評価に係る繰延税金負債	435	435
役員株式報酬引当金	74	84
役員退職慰労引当金	15	18
退職給付に係る負債	213	252
長期設備関係未払金	9,459	10,434
その他	4,118	4,058
固定負債合計	15,116	16,372
負債合計	40,327	45,282
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,821	13,821
資本剰余金	16,627	16,627
利益剰余金	67,064	68,675
自己株式	△107	△154
株主資本合計	97,406	98,969
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,251	1,288
繰延ヘッジ損益	△16	94
土地再評価差額金	△2,144	△2,144
退職給付に係る調整累計額	135	164
その他の包括利益累計額合計	△773	△596
非支配株主持分	517	720
純資産合計	97,150	99,093
負債純資産合計	137,477	144,376

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
売上高	74,015	74,989
売上原価	55,413	55,189
割賦販売未実現利益繰入額	171	81
割賦販売未実現利益戻入額	316	247
売上総利益	18,747	19,965
販売費及び一般管理費	13,325	14,459
営業利益	5,422	5,506
営業外収益		
受取利息	22	13
受取配当金	89	119
仕入割引	48	47
為替差益	16	37
投資事業組合運用益	43	22
助成金収入	71	—
その他	61	68
営業外収益合計	352	308
営業外費用		
支払利息	101	105
保険解約損	—	24
その他	12	23
営業外費用合計	113	153
経常利益	5,661	5,661
特別利益		
固定資産売却益	25	541
投資有価証券売却益	—	28
特別利益合計	25	570
特別損失		
固定資産売却損	223	0
固定資産除却損	11	7
減損損失	—	144
特別損失合計	235	151
税金等調整前当期純利益	5,451	6,080
法人税、住民税及び事業税	2,334	2,611
法人税等調整額	△198	△236
法人税等合計	2,136	2,375
当期純利益	3,315	3,704
非支配株主に帰属する当期純利益	123	131
親会社株主に帰属する当期純利益	3,191	3,573

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
当期純利益	3,315	3,704
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	375	35
繰延ヘッジ損益	△30	138
退職給付に係る調整額	94	29
その他の包括利益合計	439	203
包括利益	3,754	3,908
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,635	3,750
非支配株主に係る包括利益	118	157

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,821	16,627	65,358	△107	95,700
当期変動額					
剰余金の配当			△1,716		△1,716
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,191		3,191
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
土地再評価差額金の取崩			229		229
連結範囲の変動に伴う 剰余金の増減					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	1,705	△0	1,705
当期末残高	13,821	16,627	67,064	△107	97,406

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	877	7	△1,914	41	△987	399	95,112
当期変動額							
剰余金の配当							△1,716
親会社株主に帰属する 当期純利益							3,191
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							229
連結範囲の変動に伴う 剰余金の増減							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	374	△24	△229	94	214	118	332
当期変動額合計	374	△24	△229	94	214	118	2,037
当期末残高	1,251	△16	△2,144	135	△773	517	97,150

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,821	16,627	67,064	△107	97,406
当期変動額					
剰余金の配当			△1,560		△1,560
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,573		3,573
自己株式の取得				△60	△60
自己株式の処分		△0		13	13
土地再評価差額金の取崩					—
連結範囲の変動に伴う 剰余金の増減			△403		△403
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	1,610	△46	1,563
当期末残高	13,821	16,627	68,675	△154	98,969

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,251	△16	△2,144	135	△773	517	97,150
当期変動額							
剰余金の配当							△1,560
親会社株主に帰属する 当期純利益							3,573
自己株式の取得							△60
自己株式の処分							13
土地再評価差額金の取崩							—
連結範囲の変動に伴う 剰余金の増減							△403
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	36	111	—	29	176	202	379
当期変動額合計	36	111	—	29	176	202	1,943
当期末残高	1,288	94	△2,144	164	△596	720	99,093

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,451	6,080
減価償却費	4,942	5,086
減損損失	—	144
のれん償却額	1,090	1,090
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△167	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	30	22
退職給付に係る資産及び負債の増減額 (△は減少)	△31	△5
受取利息及び受取配当金	△111	△133
支払利息	101	105
有形固定資産除売却損益 (△は益)	210	△533
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△28
売上債権の増減額 (△は増加)	5,412	2,739
棚卸資産の増減額 (△は増加)	62	200
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,145	3,314
その他	1,036	△225
小計	15,882	17,857
利息及び配当金の受取額	113	133
利息の支払額	△101	△105
法人税等の支払額	△2,432	△2,382
債務保証履行による支払額	△233	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,228	15,502
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△200	△200
有価証券の償還による収入	200	200
有形固定資産の取得による支出	△5,078	△4,079
有形固定資産の売却による収入	363	3,237
投資有価証券の取得による支出	△1	△33
投資有価証券の売却及び償還による収入	603	39
貸付けによる支出	△3	△3
貸付金の回収による収入	27	7
子会社株式の取得による支出	—	△537
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△637
その他の支出	△206	△357
その他の収入	20	228
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,274	△2,135
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△640	△440
長期借入金の返済による支出	△6	△2
リース債務の返済による支出	△17	△33
設備関係割賦債務の返済による支出	△4,074	△4,081
自己株式の取得による支出	△0	△60
自己株式の売却による収入	0	13
配当金の支払額	△1,720	△1,564
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,458	△6,168
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,491	7,206
現金及び現金同等物の期首残高	24,007	26,498
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	19
現金及び現金同等物の期末残高	26,498	33,724

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

最近の有価証券報告書(2021年5月28日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(未適用の会計基準等)

(収益認識に関する会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 令和3年3月26日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2023年2月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)の仮定について、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取扱い商品を基準として、社内業績管理単位ごとの事業本部を置き、「建機事業」「商事事業」「不動産事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの内容は次のとおりであります。

- (1) 建機事業 土木・建設機械、荷役運搬機械等の販売及び賃貸を行っております。
- (2) 商事事業 商業設備、映像・音響機器、遊技機械、介護用品等の販売及び賃貸を行っております。
- (3) 不動産事業 不動産(商業用ビル、マンション等)の賃貸、分譲等の販売及びホテルの経営を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場価格に基づき、合理的に決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報 前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	建機事業	商事事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	58,893	10,124	4,997	74,015	—	74,015
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	6	—	7	△7	—
計	58,894	10,131	4,997	74,023	△7	74,015
セグメント利益	3,522	476	1,422	5,422	—	5,422
セグメント資産	52,358	12,707	44,463	109,530	27,946	137,477
その他の項目						
減価償却費	3,607	35	1,299	4,942	—	4,942
のれんの償却額	928	162	—	1,090	—	1,090
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,165	149	5,060	9,375	—	9,375

(注) 1 セグメント資産の調整額は、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント負債については、意思決定に使用していないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	建機事業	商事事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	63,548	6,122	5,318	74,989	—	74,989
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	3	—	4	△4	—
計	63,549	6,126	5,318	74,994	△4	74,989
セグメント利益	3,930	359	1,216	5,506	△0	5,506
セグメント資産	56,823	10,013	43,806	110,643	33,732	144,376
その他の項目						
減価償却費	3,613	49	1,422	5,086	△0	5,086
のれんの償却額	928	162	—	1,090	—	1,090
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,407	1,436	3,301	10,146	—	10,146

(注) 1 セグメント資産の調整額は、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント負債については、意思決定に使用していないため、記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：百万円)

	建機事業	商事事業	不動産事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	144	—	144

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位：百万円)

	建機事業	商事事業	不動産事業	全社・消去	合計
当期償却額	928	162	—	—	1,090
当期末残高	6,663	1,366	—	—	8,030

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：百万円)

	建機事業	商事事業	不動産事業	全社・消去	合計
当期償却額	928	162	—	—	1,090
当期末残高	5,959	1,204	—	—	7,163

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり純資産額	1,860円68銭	1,895円93銭
1株当たり当期純利益	61円46銭	68円84銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,191	3,573
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	3,191	3,573
普通株式の期中平均株式数 (千株)	51,934	51,918

3 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度末68,500株、当連結会計年度末115,950株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度68,500株、当連結会計年度84,069株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。